

2 横断的戦略

1) 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

① 経営基盤の強化と付加価値の向上

札幌市の企業の9割以上は中小企業であり、その中でも小規模企業が約8割を占めており、札幌経済は中小・小規模企業に支えられています。人口減少、高齢化、国内外の競争の激化などの構造変化に直面しており、これらの構造変化は、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業に大きな影響をもたらしています。

一般的に、中小・小規模企業は大企業に比べて経営基盤が弱いため、資金面や新製品・サービスの開発といった新たな事業展開を図るための経営資源が不足しているなど様々な課題を抱えており、中小・小規模企業の経営基盤の強化と製品やサービス等の付加価値の向上を図っていく必要があります。

また、札幌市が実施する全ての中小企業支援策は小規模企業も対象としていますが、経営基盤が弱い小規模企業の現状を踏まえた支援策を実施していくことも重要な視点となります。

【現状と課題】

札幌市企業経営動向調査によると、経営が安定したと答えた企業の割合は増加傾向にあるものの、中小・小規模企業が行政に求める支援策としては、「低利な融資制度」と答えた割合が引き続き高くなっており、特に小規模企業においてその傾向が強くなっています。

しかし、中小・小規模企業は、経営基盤の弱さなどにより、一部の企業においては必要な事業資金の確保が難しいことから、財務諸表では見えない、技術力やサービス力などを適正に評価し、見える化することにより、円滑な資金調達を支援していくことも必要です。さらに、地元企業の経営を安定化させ、雇用を維持するためには、地元企業の受注機会を拡大していく必要があります。

また、札幌産業の競争力を高めるためには、中小・小規模企業の経営基盤の強化に加えて、自社製品やサービスの付加価値の向上が重要となります。そのため、お互いの強みを生かした同業種・異業種の連携促進や自社製品へのデザイン手法の活用促進、自社製品のテストマーケティング⁷⁵の場の提供などに取り組みながら、自社の強みとなるような新製品・サービスや新技術の開発を促し、付加価値の向上を支援していく必要があります。

このほか、札幌が持つ良好な都市イメージなどを活用した地域ブランドを育成し、札幌産製品の付加価値を高めていくことも重要です。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。



融資、創業に関する相談や経営診断など中小企業の経営支援を行う札幌中小企業支援センター

75テストマーケティング… 新製品を本格的に販売する前に、地域や期間などを限定して試験販売し、消費者の反応を確認すること。

基本施策 1 経営相談の充実と資金面での中小・小規模企業の下支え

【取組内容】

- ①経営や融資、事業承継に関する相談業務や専門家の派遣等を、経済団体や金融機関などとも連携しながら実施します。
- ②金融機関と連携して、低利な融資制度を設け、中小・小規模企業の運転資金や設備資金等の事業活動に必要な資金を供給します。
- ③中小・小規模企業の優れた技術やサービスなどを評価する事業性評価を実施することにより、経営改善及び円滑な資金調達を一層支援します。

基本施策 2 地元企業の受注機会の拡大

【取組内容】

- ①地元企業の安定経営や雇用維持の実現に向けて、入札・契約に関する制度や運用について、さらなる改善を進め、地元企業の受注機会の拡大を図ります。

基本施策 3 新製品・サービスや新技術開発の支援を通じた付加価値の向上

【取組内容】

- ①中小企業の競争力を向上させるため、各々の企業の強みが生きる企業間の技術連携や企画力等の向上を目指したデザイン手法の活用などにも取り組みながら、新製品や新技術開発などを支援することで付加価値向上を図ります。
- ②道内1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携した商品開発の取組を支援するなど、道産品の付加価値を向上させます。(再掲)
- ③IT技術と他産業におけるニーズを融合した独自の製品・サービスの創出に向けて、市内IT企業と他産業企業とのマッチングを図ることで連携を促進します。(再掲)
- ④道内の中小・小規模企業向けにテストマーケティングの機会を提供するほか、経営資源が限られる小規模企業向けの製品開発の支援枠を創設するなど、中小・小規模企業が行う付加価値向上の取組を推進します。

基本施策 4 都市イメージを活用した地域ブランドの育成

【取組内容】

- ①札幌の良好な都市イメージを活用した地域ブランドを育成し、ブランド力を高めるとともに、様々なプロモーションなどを通じ、国内外への札幌産製品の販路拡大を目指していきます。

② 商業活動の活性化と流通機能の強化

《商業活動の活性化》

市内の小売業は、市内総生産の7.2%（出典：札幌市「平成25年度市民経済計算」）を占めているほか、事業所数や従業者数が市内で最も多く、札幌経済において重要な位置を占めています。また、市内の小売販売額が家計消費支出額の約4割に達することから見ても、市民の消費生活において小売業の存在が非常に大きいことがわかります。加えて近年は、外国人観光客の増加に伴いインバウンド消費⁷⁶が注目されており、「市外から稼いでくる」産業の一つという側面も持つようになってきました。

一方、市内の小売事業者を従業者規模別に見ると、従業者50人未満の事業所が全体の約9割を占め、市内全体の傾向と同様に、小売事業者も中小企業によって支えられていると言えます。

こうした小規模な事業者が一定の街区の中で連携し、相互扶助をしながら商業活動をしているのが商店街ですが、市内の商店街は、商業者の集積地として地域経済において重要な役割を担っているばかりではなく、地域文化の継承の場であるとともに、地域の交流、防犯・防災といったコミュニティの担い手としての機能を有しており、今後も持続的発展を促すことが重要です。



商店街が地域と連携した地域活性化の取組

【現状と課題】

近年は、郊外型商業施設の増加や少子・高齢化等の社会構造の変化など、商店街を取り巻く環境は大きく変わっており、厳しい状況に置かれています。商店街が社会構造の変化の中で中長期的に発展していくためには、それぞれの地域の実状にあった事業を積極的に展開することや、空き店舗を活用した開業を促し、にぎわいを創出していくことが重要です。

また、より効果的な商業振興施策を立案・実施していくため、小売業や飲食業などの実態を把握していくことや、特色ある取組を行う地域の名店を表彰することなどにより、魅力ある個店を見える化することが重要です。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。

基本施策 1 ▶ 地域コミュニティの担い手である商店街の振興

【取組内容】

- ① 商店街が町内会をはじめとした地域団体と連携するなど、それぞれの地域の個性や特徴を踏まえて自ら企画し取り組む活性化事業に対して総合的な支援を行います。

基本施策 2 ▶ 商業地の魅力向上と商いの活性化

【取組内容】

- ① より効果的な商業振興施策を立案・実施していくため、各地域において、店舗レベルでの商業活動全般に係る実態把握の取組を進めます。
- ② 地域経済の活性化を図るため、空き店舗等を活用した開業を支援します。
- ③ 特色ある取組を行う地域の名店を表彰し、広く紹介することにより、市内店舗の魅力向上を図ります。
- ④ 都心の商業地の魅力を高めるため、遊休不動産の利活用促進や回遊性の向上に向けた事業などに取り組みます。
- ⑤ 外国人観光客の消費を取り込むため、都心部を中心とした商業地の活性化を図る環境整備を行います。

⁷⁶インバウンド消費… 訪日外国人の消費のこと。

《流通機能の強化》

市内の卸売業は、市内外への商品供給を通して、札幌及び北海道の経済活動に多大な貢献をしている札幌の流通を支える産業です。

今後も、市内に集積する卸売業の新たな取組を支援しながら産業の振興を図り、札幌の流通機能を強化していくことが重要です。

また、市内や近郊にある空港・港湾・鉄道・高速道路など広域的な交通ネットワークを効率的に活用できるよう、札幌の流通インフラの高度化が必要です。

【現状と課題】

流通システムが高度化・多様化する中、市内中小卸売業を取り巻く環境は厳しさを増しており、マーケットの拡大や自社の取扱商品の充実等により、競争力強化を図ることが重要です。

また札幌は、高速道路をはじめ道路網が発達し、石狩湾新港や苫小牧港、小樽港などの港湾のほか新千歳空港や本州との鉄道など物流にかかわる機能が充実しており、北海道内の物流の要衝として、重要な役割を担っています。

その中でも昭和42年(1967年)に造成された大谷地流通業務団地は、地域内に日本貨物鉄道札幌ターミナル駅を内包し、高速道路のインターチェンジ、国道12号に近接するなど、内陸に位置する流通業務団地として極めて高い利便性を有し、市内の物流機能を担う一大拠点となっています。しかし、消費者ニーズの多様化等の物流を取り巻く社会情勢の変化を背景として、施設や物流機能の高度化・効率化が求められている中、立地企業の施設の老朽化や施設更新に必要な土地不足などの様々な問題が生じています。



大谷地流通業務団地

以上のことから、次のような取組を実施していきます。

基本施策 3 卸機能の強化と物流の高度化・効率化

【取組内容】

- ①国内販路拡大支援や人材育成等を通じて卸売業の競争力を高めるほか、卸売企業が道内各地に出向いて現地メーカーと商談を行う機会を創出します。
- ②北海道・札幌の物流循環の効率化を図るため、道内物流の要衝を担う大谷地流通業務団地の戦略的な高度化に向けて、土地利用計画の見直しや立地企業の施設更新に必要な土地の確保等の環境整備について検討を進めます。

③ 海外からの積極的な需要獲得策の推進

欧米や日本など先進国の経済成長が伸び悩んでいる一方、中国やインドなどの国々が飛躍的な成長を遂げ、世界経済をけん引してきました。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、世界の総生産(GDP)の3.2%を占めるまでに成長し、1人当たりGDPも増加しています。これらの国々は、人口増加率、経済成長率ともに高い水準で推移しており、将来的な市場として成長が見込まれています。

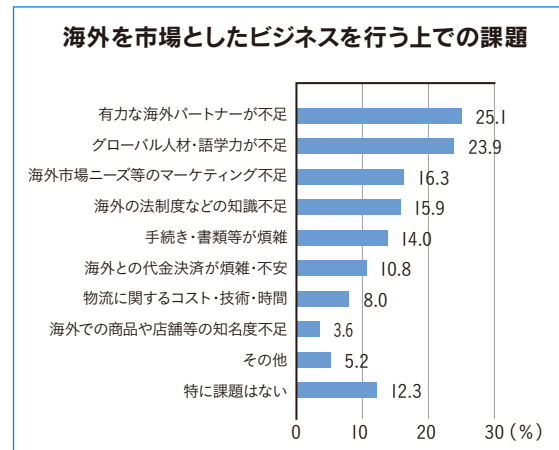
貿易の自由化や情報通信技術・交通手段の高度化により「ヒト・モノ・カネ・技術・情報」の国境を越えた活動が活発化する時代となり、世界との関係が急速に深まっている中、札幌経済の活性化のためには、成長著しいアジアの活力を積極的に取り込むことが必要です。

【現状と課題】

北海道はもとより日本国内の人口は減少傾向であり、市場の縮小による市内企業の売上減少が懸念され、市内企業の今後の成長発展のためには、海外からの積極的な需要の獲得が欠かせません。

しかし、第3章で示したとおり、海外の活力を取り込もうとしている企業はまだまだ多い状況とは言えません。その理由として、海外パートナーやグローバル人材、海外市場ニーズ等のマーケティング不足などが課題に挙げられています。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。



出典:札幌市経済観光局「1万社アンケート」(平成27年)

基本施策 1 海外有望市場への輸出促進

【取組内容】

- ① 海外への輸出拡大を図るため、海外市場ニーズに適した商品開発から商流・物流ルートの開拓、海外物産展・展示会への出展、輸出手続きに対する助言及び海外バイヤーとの商談をサポートするコーディネーターの配置など、販路拡大まで一貫して支援します。(再掲)

基本施策 2 外国人観光客の消費拡大

【取組内容】

- ① 外国人観光客向けの商品・サービスの開発を支援し、外国人観光客の消費拡大を促します。(再掲)

基本施策 3 有望産業の海外進出促進

【取組内容】

- ① 海外展開が有望と見込まれる産業の海外ビジネスを促進するため、企業団の招へいや現地視察、商談会出展などを支援し、新たなプロジェクトを創出するとともに、企業の海外進出を支援します。

基本施策 4 海外拠点の強化とグローバルビジネス人材の育成

【取組内容】

- ① 企業の海外展開を促進するため、企業のニーズが高い香港や台湾などの地域を中心にコーディネーターを配置します。
- ② 外国人留学生の受入を促進するとともに、道内大学在籍の外国人留学生の就職・キャリア形成支援や社会人を対象とした海外ビジネス人材育成支援を通じて、グローバルビジネス人材の輩出・育成を行います。

2) 札幌経済を発展させる新たな企業の創出

① 企業立地の促進

札幌市は、札幌通勤圏⁷⁷の市町村を含めた生産年齢人口が約165万人と、豊富な人材を有しているほか、大学などの高等教育機関も集積しており、こうした人材面の強みを生かした企業立地の促進が期待されます。また、地震・台風などの自然災害リスクが低く、首都圏との同時被災の可能性が極めて低いなど、企業の事業継続を支える環境にあることや、低いオフィス賃料といったビジネスコストの低廉さなどの強みを生かしていくことも重要です。

【現状と課題】

平成12年度(2000年度)から平成27年度(2015年度)までの間に、優秀な人材を求めてコールセンターやIT企業が立地するなど、札幌市の誘致施策を活用して125社が新たに立地しました。

特に、近年は2社の保険会社が市内に本社機能の一部を移転するなど、東日本大震災を契機とした事業継続の観点からの進出も進んでいます。

これに加え、人材が確保しやすいという札幌の強みや、広い工業用地を有するといった近隣市町村の強みなど、お互いの強みを生かし連携して企業誘致を推進した結果、北広島市に複数の医薬系企業が立地するなどの事例も出ています。

さらに、札幌医科大学の研究シーズの実用化に向けて、医療系企業が研究開発施設の市内への立地を決定するなどの成果も出ています。

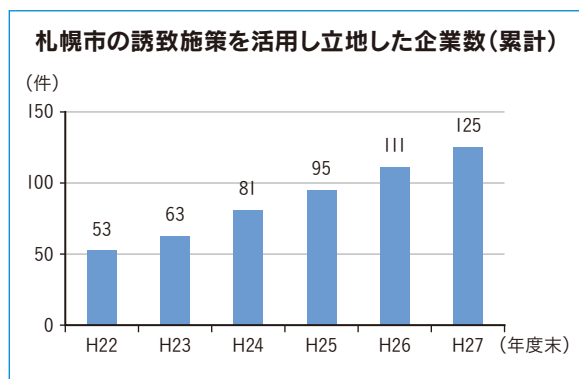
一方で、若年層の道外流出を防止する観点などから、一般的に正社員の雇用が多く見込まれる本社機能の誘致をはじめ、魅力ある雇用の場の創出がますます求られています。

また、既に札幌に立地している企業の中には、施設の増設や建て替えに対応できる立地適地を見つけることができず、市外に工場等を移転する事例も出ています。そのため、企業誘致の都市間競争が激しくなっている中、企業立地における札幌の強みを国内外の企業にしっかりと発信していくことはもちろんのこと、企業を取り巻く立地環境の整備も必要です。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。



本社機能移転の事例



⁷⁷札幌通勤圏…ここでは札幌市・小樽市・石狩市・当別町・江別市・北広島市・恵庭市・千歳市を指す。

基本施策 1 ▶ 札幌の優位性を生かした誘致活動の推進

【取組内容】

- ①豊富な人材や大学等の高等教育機関の集積、自然災害リスクが少ないといった札幌の強みを積極的に発信するとともに、補助制度などのインセンティブ⁷⁸を効果的に活用し、本社機能をはじめ、ITや食関連企業、健康福祉・医療系の研究開発企業などの企業誘致を進めます。
- ②国、北海道、近隣市町村などの公的機関、金融機関、不動産会社などとも連携し、札幌市東京事務所の機能も効果的に活用しながら誘致活動を進めます。

基本施策 2 ▶ 立地環境の魅力向上

【取組内容】

- ①都心において、民間投資を活用した再開発や、企業にとって魅力のあるオフィス環境の創出などを促進するほか、自立分散型エネルギーネットワークを構築するなど災害時の都市活動の持続性を高めることにより事業継続基盤強化地区(BCD)⁷⁹を形成するなど、企業にとって魅力のある立地環境の整備を進めます。
- ②市内外の工場・流通業務施設等の立地や移転動向を踏まえ、企業が求める立地適地の情報把握に努めるとともに、市内外の企業の立地を支える方策について検討します。
- ③市内企業への就職相談ができる窓口を東京都内に設置し、東京圏の大学のキャリア支援センターなど就職支援機関へ札幌の魅力や企業情報の周知を図る取組を推進するなど、UIJターンの推進体制を強化します。(再掲)



首都圏でシティPRや企業・コンベンション誘致、ビジネス支援を行う札幌市東京事務所



⁷⁸インセンティブ …………… 人の意欲を引き出すために、外部から与える刺激、動機付け、誘因。

⁷⁹事業継続基盤強化地区(BCD) …… 事業継続のための基盤整備を推進する地区。Business Continuity District。

② 創業の促進

札幌には、イノベーション⁸⁰の源泉である大学等研究機関が集積するとともに、オフィス賃料が低廉であるなど、ビジネスコストの面でも優位性があります。

また、札幌は創業支援を目的としたレンタルオフィス⁸¹やインキュベーション⁸²施設が官民含めて整備され、創業者向けの低利な融資制度や相談窓口など、創業を支援する環境が一定程度整っており、他政令指定都市と比較して開業率も高い傾向にあります。

創業が活発化していくことで、新たなサービスや商品が生まれ、雇用の場の創出につながるなど、札幌の産業全体に波及効果をもたらしていくことが期待されます。

【現状と課題】

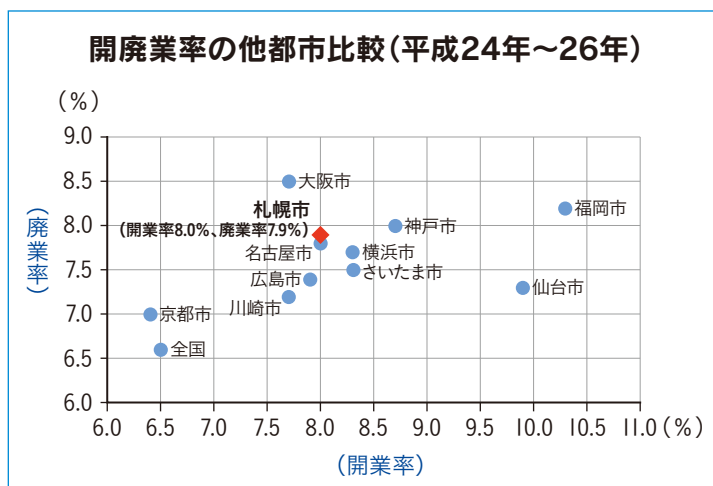
これまで、ベンチャー企業に対して投資という手法で支援するための政令指定都市初となる、官民協働の地域密着型ファンド「札幌元気テクノロジーファンド」を平成17年(2005年)に立ち上げ、同制度を活用して上場にまで結びついたベンチャー企業や、専門機関によるハンズオン支援⁸³により売上が数十倍に急伸したベンチャー企業などが複数生まれています。

また、平成26年度(2014年度)には、市内の創業支援機関と連携して総合的な創業支援を行うことを目的とした「札幌市創業支援事業計画」が国から認定され、地域ぐるみの創業支援体制を構築しています。その結果、平成26年度及び平成27年度の2年間で3,800名を超える方が各支援機関の実施する研修やセミナー、経営相談などの支援を受け600名を超える創業に結び付いています。

一方で、課題としては、全国的な傾向ではありますが「札幌元気テクノロジーファンド」を立ち上げた平成17年前後のピーク時と比較すると開業率が低くなっていることや、起業を目指す志望者が大きく減少していることが挙げられ、これまでの施策に加えて、創業マインドの向上を図っていく必要があります。

また、創業を手助けする人材が不足していることや、支援人材の質の向上を図ることも課題です。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。



※開業率(%)=年平均開業事業所数/期首事業所数

※廃業率(%)=年平均廃業事業所数/期首事業所数

出典:総務省統計局「経済センサス」をもとに札幌市経済観光局作成



インキュベーション施設(スタートアップ・プロジェクトルーム)を有する札幌市産業振興センター

80イノベーション……新しい方法、仕組み、習慣などを導入することをいい、新製品の開発や生産方法の改良、新しい資源や原料の開発、組織体制の改変などにより、新しい価値を生み出すこと。

81レンタルオフィス……あらかじめ電話回線をはじめとしたオフィス機能等が整えられており、創業者等が自らの事業目的に即して円滑に利用可能な状態になっている事務所を指す。

82インキュベーション…本来「孵化(ふか)」を意味し、転じて、事業の創出や創業を支援するサービス・活動のことを指す。「インキュベーション施設」とは、新たに設立された競争力の弱い企業や事業者を対象に、技術、人材、資金等の支援を行う施設を指す。

83ハンズオン支援……総合的な支援のこと。

基本施策 1 ▶ 創業前からの成長ステージに応じたきめ細かな支援

【取組内容】

- ① 創業に関心のある方や創業に向けた第一歩を踏み出す前の方を対象に、講座やセミナーなど創業に関する学びの場を提供し、創業マインドの向上を図ります。
- ② 若年層から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、創業初期段階の事業計画などに関するセミナーの開催や創業に関する総合的な相談窓口を設置することに加え、創業者向けの低利な融資制度により創業の芽を育てていきます。
- ③ 市内の有望なベンチャー企業を選考のうえ表彰し、受賞者に対して総合的な経営支援を実施し、将来の北海道・札幌をリードする企業を育成します。

基本施策 2 ▶ 女性の創業促進

【取組内容】

- ① 女性の中小企業診断士による創業や経営に関する相談窓口を開設することに加え、女性向けコワーキングスペースの設置や、市内で活躍する女性起業家と創業を目指す女性の交流の場の創出などを通じて、女性の創業を促進します。

基本施策 3 ▶ 創業環境の整備

【取組内容】

- ① 札幌中小企業支援センターを中心に、札幌商工会議所や市内コワーキング事業者、北海道税理士会など、各種支援機関と連携した創業支援を推進します。
- ② 創業者を対象としたインキュベーション施設を運営し、異業種交流会の開催や販路拡大を目的とした商談会への出展支援などを通じて、創業環境の整備を図ります。



女性起業家交流会

3) 札幌経済を担う人材への支援

① 企業活動の源となる人材の確保と育成

現ビジョンの策定時は札幌圏の有効求人倍率が0.34倍と雇用の受皿が少ない状況であったことから、人材への支援については、求職者側への就労支援を中心に実施してきました。

しかし、現在は景気の回復基調に伴う労働需要の増加や雇用のミスマッチ等が要因となり、経営上の問題点として「人手不足」と答えた企業の割合が大幅に増加しています。

また、企業にとっては人材の確保と並んで、企業の将来を担う人材を育成することも重要であり、行政に求める支援策としても、人材確保支援、人材育成支援と答えた企業の割合が増えています。

【現状と課題】

これまで、若年層の未就職者の正社員化など就労者側の支援に重点を置いてきましたが、担い手不足が顕在化している業種を中心に、企業側への人材確保支援を強化していく必要があります。

札幌の生産年齢人口が減少している中、労働者が働きやすい職場環境を整備していくことも重要であり、「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議⁸⁴」では、長時間労働の抑制や女性の活躍推進など、雇用環境の改善に向けた共同宣言が採択されたところです。

特に、市内企業の半数以上が、女性が働きやすい職場環境整備の取組を実施していない現状を踏まえ、今後、取組を推進していくことが必要です。

また、人材育成支援としては、これまで国の実践型地域雇用創造事業⁸⁵を活用して、「食」や「観光」などの分野において、地域の産業を担う人材育成に努めるとともに、IT技術者への最新技術の獲得推進や製造業向けの人材育成支援など、様々な支援を実施してきましたが、今後の札幌経済をけん引する企業を育てていくためにも、若手の経営者などのさらなる能力向上やグローバルビジネス人材など高い能力を有する人材の育成を強化していく必要があります。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。

人材確保(採用)の状況

	ほとんど確保できていない	どちらかといえば確保できていない	合計(%)
全業種(N=2,396)	9.9	28.3	38.2
農林水産業(N=14)	21.4	28.6	50.0
鉱業(N=2)	0.0	0.0	0.0
建設業(N=298)	17.1	35.9	53.0
食料品製造業(N=65)	13.8	29.2	43.0
印刷業(N=44)	6.8	25.0	31.8
製造業(食料品・印刷以外)(N=108)	11.1	31.5	42.6
卸売業(N=276)	5.1	23.6	28.7
小売業(N=252)	7.9	26.6	34.5
金融・保険業(N=51)	9.8	29.4	39.2
不動産業(N=195)	4.6	15.4	20.0
運輸業(N=51)	19.6	33.3	52.9
情報通信業(N=119)	20.2	32.8	53.0
医療・福祉(N=276)	9.4	29.3	38.7
飲食業(N=60)	8.3	45.0	53.3
宿泊サービス業(N=11)	0.0	18.2	18.2
サービス業(飲食・宿泊以外)(N=293)	11.3	30.0	41.3
その他(N=257)	4.7	25.7	30.4

出典：札幌市経済観光局「1万社アンケート」(平成27年)

⁸⁴北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議 … 北海道で働く全ての人々の労働環境や処遇の改善等に向け、働き方改革による仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)や女性の活躍推進を含めた雇用環境改善に対する取組の気運の醸成を図ることを目的として、平成27年度(2015年度)に設置。北海道経済連合会、日本労働組合総連合会北海道連合会、北海道経済産業局、北海道労働局、北海道、札幌市等で構成。

⁸⁵実践型地域雇用創造事業 … 地方公共団体の産業振興施策等との連携の下に、市町村が設置した経済団体等の関係者から構成される地域雇用創造協議会が提案した雇用対策に係る事業構想について、厚生労働省が選定し、当該協議会に対しその事業の実施を委託するもの。

基本施策 1 中小・小規模企業の採用力強化と担い手の確保・育成

【取組内容】

- ①企業向けコンサルティングの実施や、セミナーの開催などを支援することにより、中小・小規模企業の採用力や人材育成力を強化します。
- ②担い手不足に対応するため、建設、ものづくり、介護など職種に応じた情報提供やマッチング、インターンシップ⁸⁶ 受入支援、各種の助成などを行い、企業が求める人材の確保・育成を支援します。

基本施策 2 女性が働きやすい職場環境の整備

【取組内容】

- ①女性社員が離職せず、長く活躍してもらうために必要となる社内制度等について、企業向けにセミナーなどを開催するとともに、先進事例の紹介などを行います。
- ②テレワーク⁸⁷の導入支援や、子育て世代の社員が育児休業を取得した際の助成など、市内企業によるワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。

基本施策 3 北海道・札幌経済をけん引する人材の育成

【取組内容】

- ①経営者等を対象とする勉強会や経営者同士の問題意識・課題を共有する場づくりを行うことを通じて、札幌経済のけん引役となりうる経営者を育成します。
- ②外国人留学生の受入を促進するとともに、道内大学在籍の外国人留学生の就職・キャリア形成支援や社会人を対象とした海外ビジネス人材育成支援を通じて、グローバルビジネス人材の輩出・育成を行います。(再掲)
- ③省エネルギー技術を省エネビジネスとして活用できる技術者の育成やITを活用して新たな市場創出を行うことができる人材など高度人材の育成を行います。



⁸⁶インターンシップ… 職業意識や就職後の職場への適応力の向上を図るため、学生が企業等において一定期間実習・研修的な就業体験をする制度。

⁸⁷テレワーク… 情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。「tele=離れた所」と「work=働く」をあわせた造語。

② 将来を担う若い世代への就労支援

人口減少が大きな課題となる中、市内の大学生は地元就職志向が強いものの、道外に転出する事例が多く見られるなど、希望が叶えられていない傾向にあり、安定した雇用を生み出すため、既存企業の収益を増加させるなどの魅力向上とあわせて、若年層への就労支援を一体的に行っていく必要があります。

また、札幌の未来を担う若い世代が地元で生活していくためには、雇用形態や収入などを含めて安心して働いていけることが重要です。

【現状と課題】

改善する雇用情勢の中でも、就労に結びついていない若年層や早期に離職してしまう若年層が存在しており、引き続き、きめ細かな就労支援を行うとともに、市内に就職を希望する学生に対して、市内企業の魅力などの情報を伝えていく必要があります。

また、北海道の高校、大学を新規に卒業した方の3年目までの離職率は全国と比較して高い傾向にあり、企業側の人材確保の課題としても「職場定着率の低さ」を挙げる企業が多くなっています。

札幌市の合計特殊出生率⁸⁸は全国の中でも低水準にあり、雇用形態や収入など経済面での不安が、結婚・出産・子育ての大きな障害となっていることから、若年層の雇用の質にも着目した就労支援を行っていく必要があります。

さらに、将来的に札幌経済を担う小中学生や高校生などへ市内企業に目を向けてもらうための啓発活動も重要です。

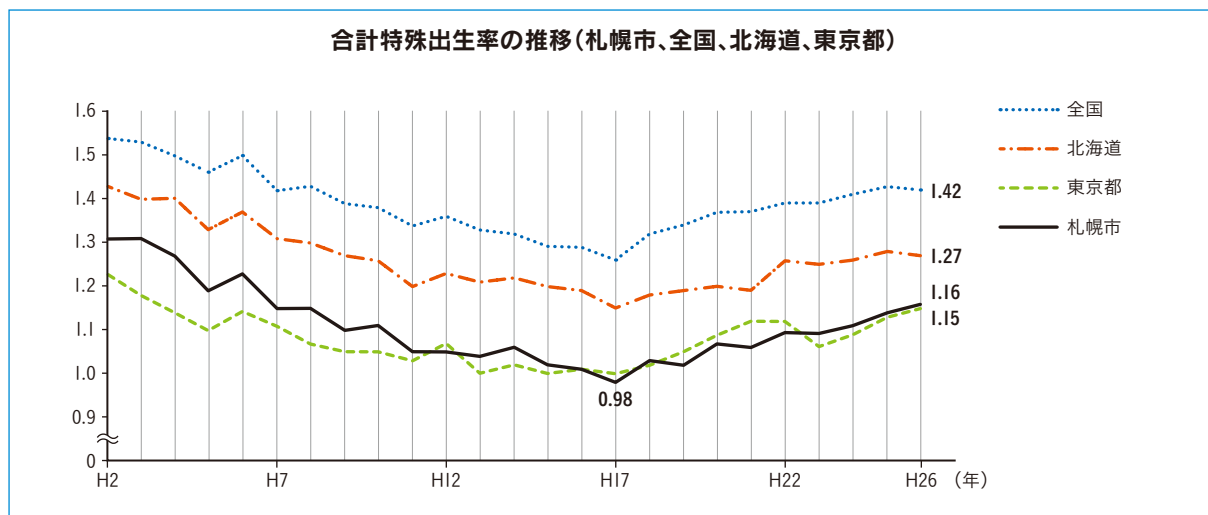
以上のことから、次のような取組を実施していきます。

新規学校卒業者の3年目までの離職率

		北海道	全国
平成24年 3月卒	高校卒業者	48.2%	40.0%
	短大等卒業者	42.9%	41.5%
	大学卒業者	37.2%	32.3%

出典：北海道労働局「統計情報」

合計特殊出生率の推移（札幌市、全国、北海道、東京都）



出典：厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

⁸⁸合計特殊出生率… その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

基本施策 1 ▶ 就業機会の創出

【取組内容】

- ①若年層の市内企業への就業機会を創出するため、市内全区で就業相談・職業紹介を実施するとともに、合同企業説明会を開催するほか、民間就職サイトに企業が情報を掲載する支援を行うなど、学生に対して魅力ある市内企業の情報を効果的に伝えます。

基本施策 2 ▶ 若年層の正社員就職促進と早期離職の防止

【取組内容】

- ①若年層が市内で安定した就労ができるよう、座学研修や職場実習などを通じて、正社員就職に向けたきめ細かい支援を行います。
- ②若年層の早期離職を防止し職場定着を図るため、若手社員、若手社員を指導する企業の人事・育成担当者等を対象とした講演会や研修を実施します。

基本施策 3 ▶ 将来を担う子どもへの職業観の育成

【取組内容】

- ①留学生との交流事業や長期留学に対する支援に加え、優れた職人技能に触れ体験できる機会や、市内ものづくり企業の現場を見学する機会の提供などを通じて、将来の進路選択のきっかけを提供するとともに、子どもの発達の段階に合わせた市内企業への理解と関心を深める取組を実施します。



優れた職人技能を体験することができる技能フェスティバル



若年層の就職支援を行うフレッシュスタート塾

③ 女性、高齢者、障がい者の就労促進

札幌市は他政令指定都市と比較して、総人口に占める女性、高齢者の割合が高く、これらの人材の活躍は札幌経済の活性化には欠かせません。

経済活動に大きな影響を及ぼしかねない働き手の減少を抑制するため、ライフステージ⁸⁹に応じた女性への就労支援や高齢者、障がい者の就労を促進していくことが重要であり、企業側の受入環境の整備と就労者側への支援を一体的に推進していく必要があります。

【現状と課題】

第3章で示したとおり、札幌市の女性の有業率は他都市に比べて低い傾向にあります。特に25歳～34歳の育児中の女性のうち、就業を希望する割合は59.7%となっておりますが、実際に求職活動を行っている方は12.4%と大幅に低くなっています。求職活動を行っていない理由として、「出産・育児のため」が最も多く、これは他都市と比較しても高い割合にあります。そのため、女性の有業率向上を図る施策として、子育て女性などへの就労支援をより一層強化する必要があります。

高齢者への就労支援については、これまで、高齢者に臨時的、短期的な就労、軽易な業務の就労機会の提供などを行う（公社）札幌市シルバー人材センターの活用による支援や札幌市就業サポートセンターにおいて、幅広く職業紹介やカウンセリングを実施してきました。しかし、他政令指定都市と比較して、札幌市の高齢者の有業率は依然として低い状況にあり、働く意欲ある高齢者に的を絞った就労支援を行っていく必要があります。また、高齢者の継続雇用・新規採用の予定はないと答えた企業は4割強にものぼり、高齢者の採用に意欲のある企業の発掘を図るとともに、高齢者と企業をマッチングさせていくことが今後の取組として必要となります。

さらに、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正により、平成25年（2013年）4月から、障がい者の法定雇用率が2.0%に引き上げられただけでなく、平成28年（2016年）4月からは雇用分野における障がい者に対する差別の禁止や合理的配慮の提供義務が定められ、さらに平成30年度（2018年度）以降は法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が加わることにより、さらなる率の引上げが行われる可能性が高いことを踏まえると、今後ますます障がい者の雇用と職場定着を促進していくことが必要です。



札幌市就業サポートセンター

以上のことから、次のような取組を実施していきます。

25～34歳女性の就業希望率、求職者率

	有業者	無業者	有業率	就業希望率（※1）	求職者率（※2）
25～34歳女性（札幌市）	81,000人	45,400人	64.1%	64.1%	21.1%
うち子育て女性	14,400人	28,300人	33.7%	59.7%	12.4%
25～34歳女性（全国）	523万人	208万人	71.5%	61.9%	23.8%

※1：無業者のうち就業を希望する者 ※2：無業者のうち求職活動を行っている者
出典：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成24年）



⁸⁹ライフステージ… 人間の一生において節目となる出来事（出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職など）により区分される生活環境の段階。

基本施策 1 女性のライフステージに応じた就労促進

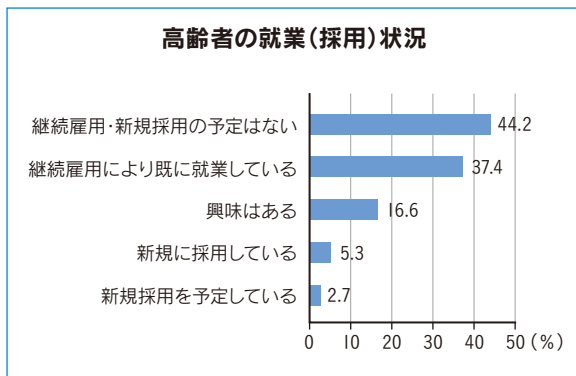
【取組内容】

- ①子育て女性の就労への不安を解消し、継続的な求職活動につなげていくため、市内全区でのセミナーの開催や企業での職場体験機会の創出などの取組を実施するほか、ハローワークとも連携しながら女性の再就職支援を行います。
- ②結婚、出産などライフスタイルが変化しても働きたいと希望する女性に対し、働いている段階から産休・育休、職場復帰などについての知識を習得する機会を提供します。

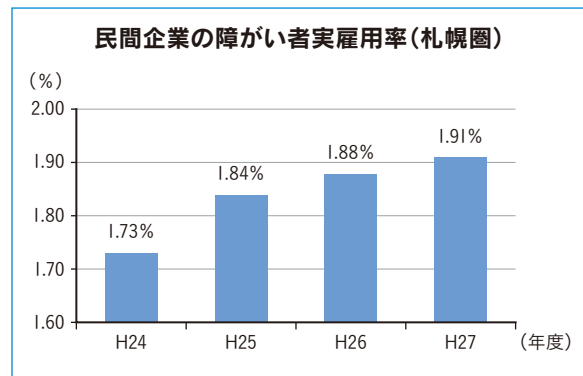
基本施策 2 高齢者及び障がい者の就労促進

【取組内容】

- ①札幌市シルバー人材センターを通じて、臨時的、短期的な就労、軽易な業務など、高齢者の希望に応じた就労機会を提供します。
- ②高齢者の就労を促進するため、高齢者に特化した再就職支援セミナーの開催や高齢者の就業希望に合致した資格取得、職場体験機会を提供するとともに、高齢者雇用に積極的な企業を開拓し、就職を希望する高齢者とのマッチングを図ります。
- ③一般企業への就職を希望する障がい者の就労を拡充するため、関係機関等と連携し、合同企業説明会の開催や、障がい者や企業に対し、就職や職場定着のための相談に応じ必要な助言等を行うとともに、障がい者雇用の理解を深めるための研修、就業体験、実習等の機会を提供します。



出典:札幌市経済観光局「1万社アンケート」(平成27年)



出典:公共職業安定所

25～34歳女性の就業希望者の求職活動を行っていない理由

	25～34歳女性の総数	就業希望者のうち非求職者	非求職理由			
			出産・育児のため	病気・けがのため	急いで仕事につく必要がないから	その他
札幌市	126,400人(100%)	19,500人(15%)	11,700人(9.3%)	1,600人(1.3%)	1,500人(1.2%)	4,700人(3.7%)
仙台市	74,100人(100%)	7,400人(10%)	5,300人(7.2%)	600人(0.8%)	200人(0.3%)	1,300人(1.8%)
広島市	73,300人(100%)	10,100人(14%)	6,900人(9.4%)	1,400人(1.9%)	500人(0.7%)	1,300人(1.8%)
福岡市	115,500人(100%)	12,200人(11%)	7,200人(6.2%)	1,400人(1.2%)	800人(0.7%)	2,800人(2.4%)

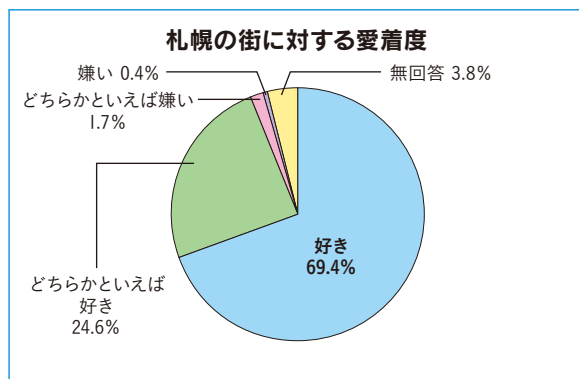
※パーセントは総数に対するの値
出典:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

④ 道外からの人材誘致

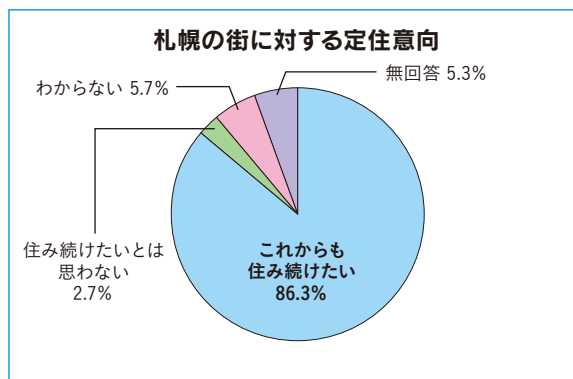
平成27年度(2015年度)に実施した市政世論調査によると、市民の「札幌の街に対する愛着度」及び「定住意向」が非常に高くなっており、市民の札幌に対する愛着度の高さがうかがえます。

また、民間調査機関による魅力度ランキングでは、魅力的な都市として全国的に高い評価を得ています。

全国的に有効求人倍率が回復し、人材の確保において都市間競争が激化する中、このような都市としての魅力を生かし、市内企業の採用力を強化する取組などとあわせて、道外からの人材誘致の取組を推進していく必要があります。



出典:札幌市「市政世論調査」(平成27年度)



出典:札幌市「市政世論調査」(平成27年度)

【現状と課題】

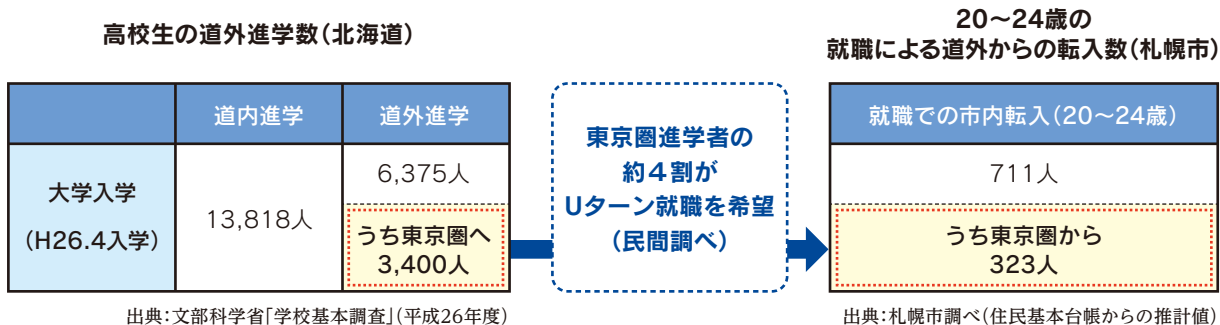
これまで、道外からの人材誘致については、北海道人材誘致推進協議会と連携し、UIJターン⁹⁰希望者の相談窓口を札幌に設けているほか、東京圏で開催するUIJターンフェアへの出展や市内企業の情報及び道内企業に就職した方の体験などをPRする冊子の作成などを行ってきました。

こうした取組などにより、平成2年(1990年)から26年間で累計2,000人を超えるUIJターンによる道内企業への就職実績が出ていますが、その数は減少傾向にあります。

一方で、北海道内の高校を卒業し、道外の大学に進学する学生は毎年6,000人以上にのぼりますが、そのうちの半数以上が東京圏の大学に進学しています。こうした学生のうち、4割程度は地元へのUターン就職を希望していますが、道内企業の情報発信不足などにより、実際に希望を実現できている大学生は少数となっており、学生をターゲットとしたUIJターン支援が重要です。

また、市内企業が求める人材として、即戦力となる経験者を挙げる傾向にあり、UIJターンのさらなる推進を図っていく必要があります。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。



⁹⁰UIJターン…大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くにある地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方に移住する形態を指す。

基本施策 1 ▶ 学生のUIJターン推進

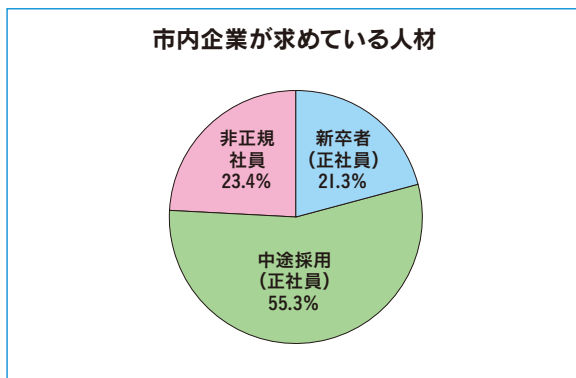
【取組内容】

- ①市内企業への就職相談ができる窓口を東京都内に設置し、東京圏の大学のキャリア支援センターなど就職支援機関へ札幌の魅力や企業情報の周知を図る取組を推進するなど、UIJターンの推進体制を強化し、学生のUIJターンを推進します。

基本施策 2 ▶ 即戦力人材のUIJターン推進

【取組内容】

- ①即戦力となる人材の市内企業就職を促進するため、UIJターンフェアの出展などを通じて、技術経験のある人材のUIJターンの促進を図ります。



出典:札幌市経済観光局「1万社アンケート」(平成27年)



東京圏で開催しているUIJターンフェア